



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	大阪府	記入日: R 4. 4.14
市町村	富田林市	
地区名	富田林市富田林	
重伝建選定年月日	平 9.10.31	
拡大選定年月日	平30. 8.17	
種別	寺内町・在郷町	
面積 (ha)	12.9	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	富田林市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H 3. 6.25				
		最新交付日	H30. 3.31				
	地区決定	決定告示日	H 9. 3.31				
		最新変更告示日	H30. 3.31				
	保存計画	策定告示日	H 9. 3.31				
		最新改訂日	R1. 7.25				
概要		<p>富田林寺内町は、17世紀以降、幕藩体制の中で宗教色は次第に薄れ、周辺地域の農作物の集散と商業活動による在郷町として発達した。寛文8年（1668）の記録では、樽や布など酒造や木綿に関する商いが盛んで、51種類、149の店舗が軒を並べていた。</p> <p>重要文化財旧杉山家住宅、大阪府指定文化財仲村家住宅など、往時の繁栄を偲ぶ重厚な町家が現存し、歴史的な景観を形成している。</p>					
物件数	伝統的建造物（建築物）	221					
	伝統的建造物（工作物）	37					
	環境物件	4	水路2、斜面形状2				
関連指定等	関連条例	名称	生産緑地法				
			建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
	地区内文化財数	国指定	2	—	—	0	0
		県指定	1	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	0
国登録・国選択	1	—	—	0	0		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	重要文化財旧杉山家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称	富田林市立寺内町センター				
		文化財種別	その他				
		公開状況	通年公開				
		名称	富田林市立じないまち交流館				
		文化財種別	その他				
		公開状況	通年公開				
	名称	富田林市立じないまち展望広場					
	文化財種別	その他					
	公開状況	通年公開					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・まちづくり団体	名称	富田林寺内町をまもり・そだてる会				
		結成年	H 6. 7				
構成員							
主な活動		会員ひとりひとりが力を合わせ富田林寺内町の伝統ある美しい町並みを守るとともに、豊かなまちづくりを進める。					
保存会以外で支援している民間組織（1）	名称	富田林寺内町ボランティアガイドの会					
	主な活動	観光客への町なみ案内、寺内町の歴史講話など					
保存会以外で支援している民間組織（2）	名称						
	主な活動						

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	7/10
	修景－主屋	上限（万円）	500
	助成措置	補助率	7/10
	修景－蔵	上限（万円）	500
助成措置	補助率	7/10	
修景－工作物	上限（万円）	500	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	一住
		防火地域	準防火地域
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	生産緑地法
		地域名	生産緑地地区
		区分	法律
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	市町村基金条例	制定日	
	最終改正		
不均一課税条例	制定日	富田林市富田林伝統的建造物群保存地区における富田林市税条例の特例を定める条例 H 9.12.26	
	最終改正	-	
建築基準法緩和条例	制定日	富田林市富田林伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例	
	最終改正	R 2. 3.12	
景観計画	策定日		
歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし	
防災計画		策定予定	
	年度	R 6	
市町村全域に係る 防災計画		策定済み	
	年度		
耐震マニュアル	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断及び耐震改修の費用補助
	補助率	※いずれも昭和56年5月31日以前に建てられた建物のみが対象 木造建築物 耐震診断 10/11、耐震改修 1/3
	上限額	木造建築物 耐震診断 1戸当たり50,000円、上限100万円（共同住宅等） 耐震改修 1戸当たり100万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理・修景ともに助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	